

日付	令和 7 年 11 月 27 日 (木)
担当課	総合政策課
電話番号	0742-34-4786

1 人あたり最大 200 万円！**奈良市の奨学金返還支援事業がスタート**

～奈良で住み働く若い世代を応援します～

奈良市では、大学等の卒業後も若い世代が市に定着することを目的として奨学金返還支援事業を始めます。

少子高齢化に伴う人口減少の中、奈良市への若い世代の定住を促進し、地域経済の維持・活性化を図ることが重要な課題となっています。本事業により、奨学金の返還負担を軽減することで、地域への愛着形成と地域企業の若手人材の確保につなげていきます。

**【トピックス】****◆若い世代の定住促進に向けた新制度を開始**

奈良市に住む 20 歳代の若者が、卒業後に市内で就職する選択肢を後押しするため、奨学金返還の負担を軽減する支援制度を新たに創設。

◆「奈良市居住&市内就職」を一体的にサポート

制度の対象は、奈良市に居住し、令和 7 年 3 月大学卒業後に市内で就職した若者。奨学金返還費用の補助により、生活の初期負担を軽減し、地域定住を後押しする。

1. 概要

補助金額（上限）	1月あたり3万円（36万円/年）
支援期間	最長6年3カ月又は 最大200万円 に達するまで
居住要件	申請日時点で奈良市内居住
年齢要件	令和8年3月末日時点で29歳以下
卒業・就業要件	・ 令和7年3月に大学等（※1）を卒業し、市内本社企業へ正社員として就業していること又は市内で事業を自ら営んでいること。 ※大学・大学院・短大・高等専門学校を卒業していること （奈良県内外を問わないが、市内大学を優先採択）
対象奨学金	日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金が対象
支援方法	申請日の属する年より 前年の1～12月までに奨学金を返還した実績と同等の額 を市が 学生支援機構に代理返還（※2） する。 ※2申請者ではなく、奈良市から日本学生支援機構に直接補助金を振り込む。

2. スケジュール

令和7年11月27日 定例会見・HPにて制度概要公開（詳細情報は順次掲載）

令和8年1月6日 申請受付開始（13：00～を予定）

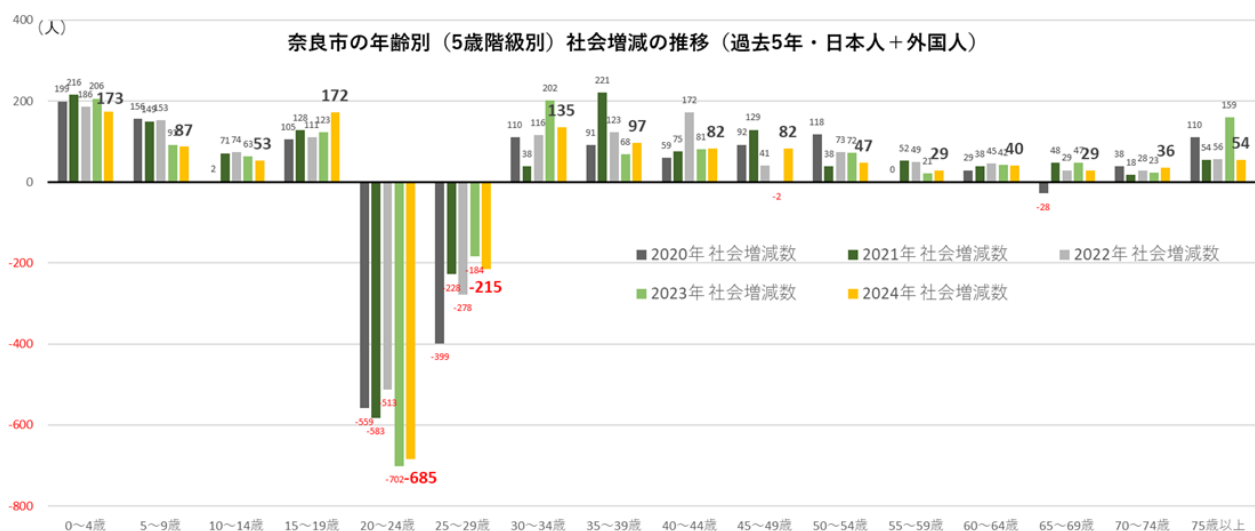
令和8年2月中旬頃 交付決定

令和8年3～4月頃 順次支払

3. 背景

■奈良市における20代の市外転出超過

奈良市の5歳階級別の転入出を見ると、20～24歳での転出超過が非常に多い状態です。これらは大学卒業・就職を機に市外へ転出していることが予想され、就職時期での定住促進対策が不可欠となっています。



■半数以上の大学生が奨学金を利用

平成 24 年度から令和 4 年の過去 10 年間で、大学（昼間部）では平均して 2 人に 1 人以上のも学生が何らかの奨学金を受給しています。奨学金は一部の学生だけの問題ではなく、多くの学生に必要とされており、この傾向は今後も続くと考えられます。

奨学金利用率	平成 28 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 4 年度
大学学部（昼間部）	48.9	47.5	49.6	55
短期大学（昼間部）	52.2	55.2	56.9	61.5

（出典）日本学生支援機構「令和 4 年度学生生活調査結果」、「令和 2 年度学生生活調査報告」、「平成 28 年度学生生活調査結果」より抜粋。

■給料の伸びを上回る物価・授業料の高騰

項目		2013 年	2020 年 (指数基準)	2023 年	2013→2023 年 増加数（指数）
物価指数		94.9	100.0	105.6	10.7
授業料（私立大学）	指数	92.7	100.0	103.4	10.7
	実数	860,266 円	927,705 円	959,205 円	
所定内給与	指数	96.1	100.0	103.4	7.3
	実数	295,700 円	307,700 円	318,300 円	

上記の図は物価指数、私立大学の授業料、所定内給与（毎月の給与から時間外分を除いたもの）について、2020 年を基準（100.0）とし、各年の数値を指数としてまとめたものです。10 年前と比較しても給与の伸びを物価や授業料（私立大学）の高騰が上回っています。

また、日本学生支援機構が実施する奨学金の貸与額、平均返還年数は以下のとおりで、返還完了まで長期間かかります。

- ・第一種奨学金における平均貸与総額 210 万円（平均返還年数 14 年）
- ・第二種奨学金における平均貸与総額 324 万円（平均返還年数 17 年）

（出典）

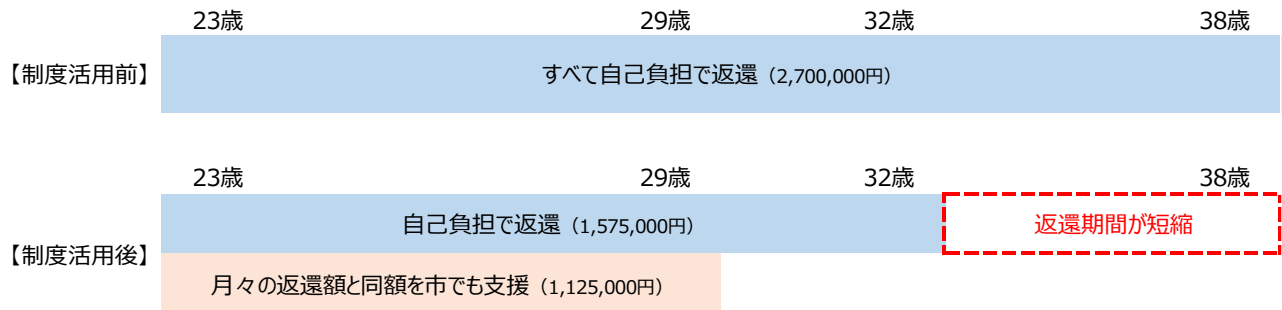
- ・総務省「消費者物価指数」
- ・文部科学省「私立大学等の令和 5 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」「国公立大学の授業料等の推移」※私立大学（学部）の平均授業料の値（大学院、短大、高専は含まれていない。）
- ・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」※全年齢・全業種平均の数値
- ・独立行政法人日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集（令和 7 年 10 月）」

4. モデルケース

■例

4 年制大学を卒業後すぐに市内企業に就職。

奨学金の返還総額は 270 万円で、1 回（1 月）15,000 円、15 年（180 回）での返還予定



⇒完済時期が 38 歳→32 歳に短縮、1,125,000 円の自己負担減

※実際の貸与・返還の際に決定する条件により、当モデルケースとは異なる結果となる場合があります。

5. 必要な申請書類（予定）

- (1) 奈良市奨学金返還支援補助金交付申請書兼実績報告書（様式あり）
- (2) 大学等を卒業していることを証明する書類の写し
- (3) 奨学金の貸与を受けていることを証明する書類の写し
- (4) 住民票又は戸籍の附票の写し
- (5) 在職証明書又は自営業申立書（様式あり）
- (6) 誓約書（様式あり）
- (7) 奨学金の返還額、返還開始月・返還期間が確認できる書類の写し

※電子申請フォームにて先着順で受付予定（持参・郵送・メールによる提出は不可）。

6. 問合せ先

奈良市総合政策課 0742-34-4786/ sougouseisaku@city.nara.lg.jp

HP : <https://www.city.nara.lg.jp/site/nara-campuslife/250595.html>

